(7) 財政指標でみた各制度の特徴

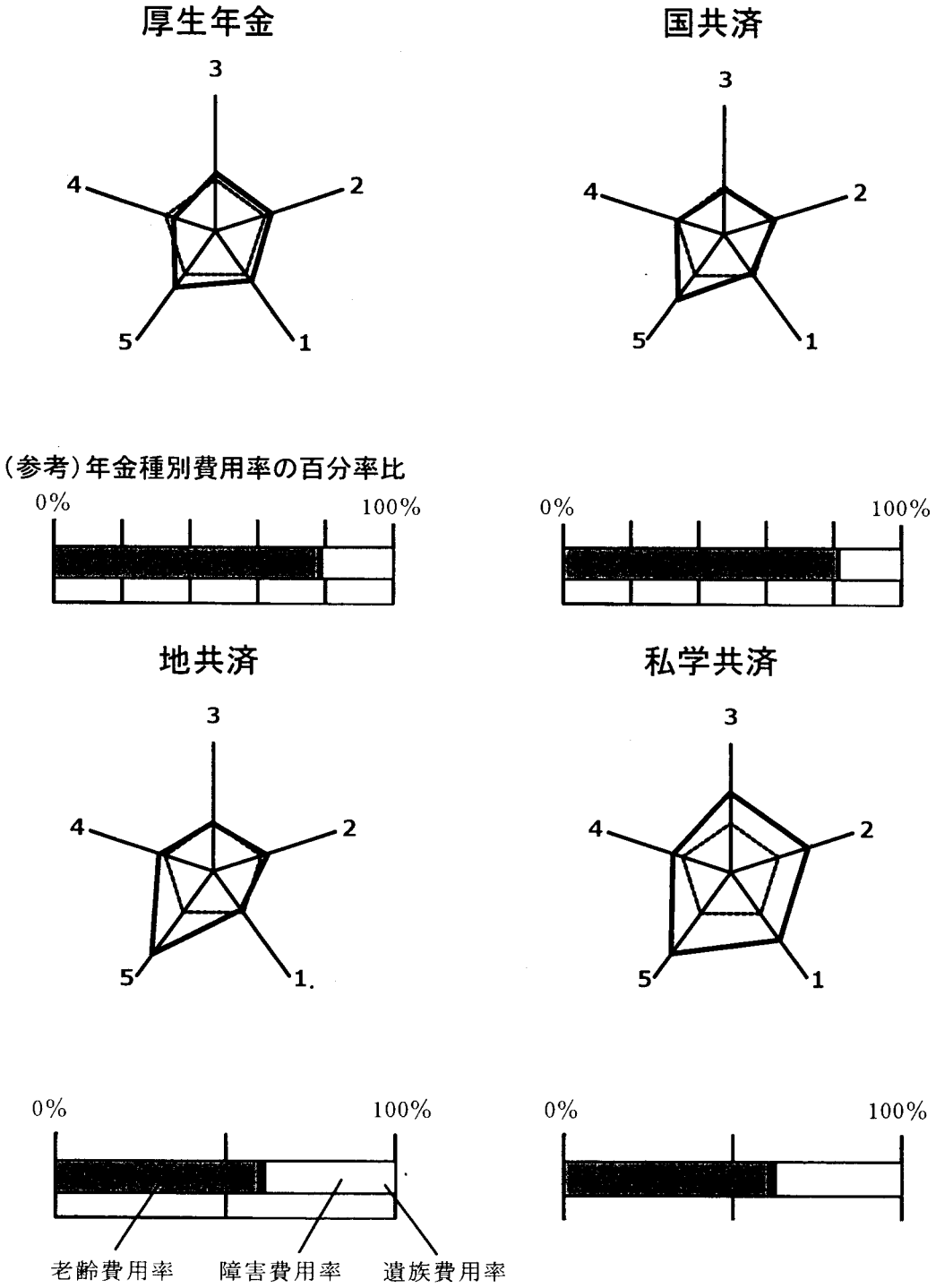
最後に、年金扶養比率、総合費用率、独自給付費用率、収支比率、積立比率が全体としてどうなっているのか、制度相互に「レーダーチャート」で比較をしてみる（図表 2-4-20)。

ここでは、年金扶養比率は、成熟が進んだ段階である２（２人で１人を支える）を基準として、尺度を定めた。また、総合費用率は、最終的には年収の 20%になるとして、グラフでは 20 に対する比の逆数をとった（逆数とするのは成熟が進むに連れ小さくなるようにするためである)。同様の考えで、独自給付費用率は 14、収支比率は 100 に対する比の逆数をとった。積立比率については、成熟が進むに連れ小さくなることを考慮して尺度を定めた[注]。

結果は図のとおりで、レーダーチャートの形状は、①国共済・地共済、②厚生年金・私学共済に２分される。グループ①の国共済・地共済は、年金扶養比率のラインがグループ②に比べて突き出ていない（成熟が進んでいる）とともに、積立比率のラインが突き出ている（積立金が相対的に多い)。一方、グループ②の厚生年金・私学共済は、形状は類似しているが、大きさは厚生年金の方が小さく、成熟が進んでいる。

注　図が見易くなるようにするための処理を行っている。

図表 2-4-20　財政指標レーダーチャート



５　被保険者及び受給権者のコーホート分析

(1)　被保険者のコーホート分析

被保険者について、年齢別のコーホート（同じ生年度の集団）に着目して、被保険者数や１人当たり標準報酬月額、１人当たり標準賞与額の動向を分析する。

ここでいう年齢別コーホートは、例えば、平成 18 年度末に 19 歳であった者の集団が 19 年度末に 20 歳になるまでの動きを捉えるものであり、19 年度末の年齢（例の場合は 20 歳）を基準として表記することとする。

年齢別被保険者数のコーホート増減率をみると（図表 2-5-1)、被用者年金では、平成 19 年度末に 20 歳代前半となるコーホートで各制度とも大きく増加しており、大学や短大等を卒業して新たに被用者年金に加入する者が多い状況が反映されている。各制度で最も大きく増加しているのは、厚生年金男性、国共済、地共済が 23 歳、厚生年金女性、私学共済が 21 歳となっている。逆に、国民年金の第１号被保険者は、学生等が就職していくことを反映して 20 歳代前半のコーホートを中心に大きく減少している。

厚生年金の女性と私学共済では、結婚や出産・育児の影響等で、それぞれ 27～33 歳、26～32 歳のところで減少している。一方、国民年金の第３号被保険者は 30 歳まで二桁の増加となっている他、30 歳代前半のコーホートでの伸びも大きい。

60 歳代前半及び後半のコーホートは、各制度とも大きく減少しており、被用者が退職などにより次第に脱退していく様子がうかがわれる。制度別にみると、厚生年金では 60 歳、65～66 歳での減少が大きい。国共済では 61 歳、64 歳、66 歳で、地共済では 61 歳、63～64 歳において 50%を超える大きな減少となっている。私学共済では 66 歳での減少が大きいが、他制度に比べ 60 歳代前半のコーホートで減少が小さくなっている。

また、厚生年金の男性と女性、私学共済では 55 歳頃までの各コーホートで増加傾向となっているのに対して、国共済と地共済では 30 歳代頃から減少傾向がみられるなど、制度により特性が異なる面もうかがわれる。

図表 2-5-1　年齢別被保険者数のコーホート増減率

（平成 18 年度末→平成 19 年度末）

年齢（平成19年度末）	厚生年金 男性	厚生年金 女性	国共済	地共済	私学	国民年金 第１号	国民年金 第３号
	%	%	%	%	%	%	%
20歳	18.6	30.5	2.2		56.4		
21歳	48.7	88.9	12.0	60.9	3155.7	△ 13.9	122.4
22歳	21.5	19.1	18.1	85.6	30.0	△ 8.5	56.8
23歳	69.2	56.3	30.4	158.1	46.8	△ 33.3	46.2
24歳	19.2	7.6	8.3	39.9	1.7	△ 18.6	22.0
25歳	15.3	3.1	7.1	24.6	3.9	△ 16.7	29.2
26歳	8.6	0.3	3.8	16.5	△ 5.0	△ 14.1	32.2
27歳	5.3	△ 1.1	1.1	12.3	△ 7.2	△ 9.8	23.3
28歳	4.1	△ 1.8	1.7	4.0	△ 7.5	△ 7.5	18.6
29歳	3.3	△ 2.2	1.8	3.5	△ 5.1	△ 7.2	13.3
30歳	2.8	△ 1.9	1.4	2.9	△ 3.6	△ 6.8	13.5
31歳	2.3	△ 1.8	1.5	2.1	△ 2.2	△ 6.1	9.2
32歳	2.0	△ 1.1	△ 0.2	1.5	△ 0.9	△ 3.8	4.2
33歳	1.7	△ 0.3	△ 1.2	3.0	0.2	△ 3.5	3.8
34歳	1.5	0.4	△ 1.5	△ 1.1	0.1	△ 1.2	6.1
35歳	1.4	1.2	△ 0.7	2.1	1.0	△ 2.5	3.7
36歳	1.4	2.0	△ 0.8	△ 2.2	0.8	△ 2.8	△ 0.8
37歳	1.2	2.8	△ 0.3	△ 0.5	0.8	0.6	3.0
38歳	1.1	3.6	△ 0.1	0.3	0.9	△ 1.5	5.7
39歳	1.1	4.0	△ 0.6	0.2	0.8	△ 2.6	△ 0.5
40歳	1.0	4.7	△ 1.0	1.2	1.3	△ 3.3	△ 2.7
41歳	1.0	4.8	△ 0.8	△ 0.5	1.5	△ 5.9	0.9
42歳	0.7	5.0	0.1	△ 1.1	1.5	△ 0.9	△ 4.4
43歳	0.7	5.1	△ 0.9	0.4	1.4	△ 0.1	△ 5.5
44歳	0.7	5.0	△ 1.0	△ 3.8	1.0	2.0	△ 1.2
45歳	0.6	4.6	△ 0.5	△ 2.4	1.9	△ 1.0	△ 2.6
46歳	0.5	4.3	△ 0.6	△ 0.2	1.4	1.7	△ 0.3
47歳	0.4	3.7	△ 0.5	0.3	1.1	1.6	0.0
48歳	0.4	3.2	△ 0.5	△ 1.4	1.0	0.6	△ 7.8
49歳	0.3	2.8	△ 1.2	△ 2.3	0.5	0.7	△ 4.0
50歳	0.2	2.3	△ 1.4	1.8	0.8	△ 2.6	△ 1.5
51歳	0.1	1.5	△ 2.7	△ 2.7	0.3	△ 2.1	△ 4.2
52歳	0.1	1.3	△ 2.0	△ 1.3	0.0	3.0	1.6
53歳	0.1	0.8	△ 2.4	△ 1.2	0.1	2.5	△ 5.2
54歳	0.5	0.5	△ 19.5	△ 2.2	1.3	1.0	△ 5.0
55歳	△ 0.2	△ 0.4	△ 7.5	△ 5.3	0.3	△ 0.4	△ 3.6
56歳	△ 0.5	△ 0.5	△ 7.0	△ 2.8	△ 0.6	0.4	△ 0.7
57歳	△ 0.6	△ 1.1	△ 7.8	△ 6.5	△ 0.9	6.4	△ 4.5
58歳	△ 0.9	△ 1.8	△ 11.4	△ 7.2	△ 0.4	6.2	△ 5.0
59歳	△ 1.3	△ 2.7	△ 14.3	△ 7.6	△ 1.3	7.0	△ 10.8
60歳	△ 14.9	△ 17.3	△ 23.9	△ 17.5	△ 1.2	△ 93.7	△ 100.0
61歳	△ 3.1	△ 10.3	△ 62.3	△ 92.1	△ 5.9	14.2	
62歳	△ 7.1	△ 7.3	△ 5.4	△ 19.4	△ 3.4	△ 5.8	
63歳	△ 11.5	△ 8.4	△ 31.1	△ 50.8	△ 6.1	0.5	
64歳	△ 10.5	△ 8.9	△ 50.0	△ 63.1	△ 6.8	△ 8.8	
65歳	△ 18.3	△ 19.6	△ 17.7	10.4	△ 8.6	△ 88.8	
66歳	△ 16.0	△ 15.3	△ 85.7	△ 38.5	△ 27.7	△ 4.0	
67歳	△ 10.9	△ 9.7	△ 21.2	△ 34.2	△ 9.6	△ 40.6	
68歳	△ 11.2	△ 9.7	△ 33.3	△ 9.9	△ 11.4	△ 36.2	
69歳	△ 11.2	△ 9.2	△ 28.9	△ 43.6	△ 14.2	△ 82.1	

注　年齢は、各コーホートの平成19年度末における年齢である。

年齢別１人当たり標準報酬月額（賞与は含まない）のコーホート増減率をみると（図表 2-5-2)、各制度とも年齢が低い層で増加が大きくなっている。

厚生年金では、45 歳までのコーホートで総じて男性の伸びが女性より大きいが、年齢の高い層では逆転している。厚生年金男性の 51 歳以上では減少しており、特に 60 歳における 14.1%減、61 歳における 9.0%減が大きな減少となっている。

国共済、地共済、私学共済では 61 歳における減少が最も大きく、それぞれ 3.4%減、22.8%減、7.6%減となっている。

図表 2-5-3 は、年齢別１人当たり標準賞与額のコーホート増減率である。ここでは、年度末の被保険者について、年度累計の標準賞与額を年度末の被保険者数で除したものでコーホート増減率を算出している。従って、年度中に新規加入した者については、実際に支給された賞与が対象となるため、通常に比べ賞与の回数や額が少なくなっていることが考えられる。一方で、年度中の脱退者に係る標準賞与額は対象に入らない。

20 歳代前半のコーホートでは、１人当たり標準賞与額は各制度とも大きく増加している。特に、厚生年金男性では 20 歳と 24 歳、厚生年金女性では 20 歳、24 歳、26 歳での増加が大きいが、前述のように年度中の新規加入者の標準賞与額は通常より少なくなると推測されることから、被保険者数が増加している年齢の１歳上の年齢のコーホートで増加が大きくなっているものと考えられる。国共済、地共済、私学共済についても同様の傾向である。

また、厚生年金の女性は、30 歳代以上のコーホートで減少しており、特徴的である。

図表 2-5-2　年齢別１人当たり標準報酬月額のコーホート増減率
（平成 18 年度末→平成 19 年度末）

年齢（平成19年度末）	厚生年金 男性	厚生年金 女性	国共済	地共済	私学
	%	%	%	%	%
20歳	13.6	5.9	8.9		7.2
21歳	1.8	4.1	5.0	7.5	11.2
22歳	5.6	6.4	9.7	7.4	9.6
23歳	4.9	7.9	8.6	7.6	8.7
24歳	7.2	6.1	9.9	5.2	6.7
25歳	5.3	3.9	6.8	4.7	3.2
26歳	5.5	3.4	5.5	4.3	5.2
27歳	4.8	2.9	6.1	4.0	4.8
28歳	4.3	2.6	5.7	4.3	5.2
29歳	4.0	2.2	5.4	4.4	4.7
30歳	3.7	1.9	5.2	3.5	5.0
31歳	3.5	1.7	5.0	3.7	4.8
32歳	3.2	1.5	4.7	3.2	4.2
33歳	2.9	1.3	4.5	3.5	4.0
34歳	2.6	1.2	4.6	3.3	4.0
35歳	2.5	1.0	3.6	2.4	3.4
36歳	2.2	0.8	2.8	2.5	3.1
37歳	2.0	0.8	2.4	2.4	2.8
38歳	1.8	0.6	2.6	1.2	2.5
39歳	1.6	0.6	3.2	1.5	2.2
40歳	1.4	0.5	2.2	1.6	2.0
41歳	1.2	0.5	1.3	0.9	1.8
42歳	1.1	0.5	0.7	0.9	1.5
43歳	0.9	0.6	1.4	0.5	1.2
44歳	0.8	0.5	1.8	1.2	1.4
45歳	0.7	0.6	1.9	0.7	1.2
46歳	0.6	0.6	1.7	0.3	0.9
47歳	0.5	0.7	1.6	0.6	1.1
48歳	0.4	0.6	1.7	0.2	0.6
49歳	0.2	0.6	1.5	0.6	0.9
50歳	0.1	0.5	1.5	0.0	0.7
51歳	△ 0.4	0.3	1.5	0.2	0.8
52歳	△ 0.1	0.4	1.4	0.3	0.5
53歳	△ 0.2	0.4	1.2	0.2	0.4
54歳	△ 0.7	0.3	2.2	0.3	△ 0.1
55歳	△ 0.9	0.1	1.3	0.2	0.0
56歳	△ 1.3	△ 0.1	1.3	0.5	0.5
57歳	△ 1.0	0.1	1.5	0.1	0.3
58歳	△ 1.1	0.1	1.6	0.2	△ 0.1
59歳	△ 1.0	0.2	1.6	0.1	△ 0.0
60歳	△ 14.1	△ 3.8	0.5	△ 1.1	△ 0.4
61歳	△ 9.0	△ 4.0	△ 3.4	△ 22.8	△ 7.6
62歳	△ 1.9	△ 0.5	3.9	△ 3.7	△ 0.0
63歳	△ 2.8	△ 0.6	8.8	14.9	△ 0.6
64歳	△ 2.2	0.0	2.3	5.9	△ 0.2
65歳	△ 3.3	0.4	0.5	2.0	0.1
66歳	△ 3.2	△ 0.2	2.0	△ 3.0	△ 5.6
67歳	△ 1.9	0.3	1.5	△ 0.6	0.6
68歳	△ 1.5	0.9	1.2	△ 1.5	0.4
69歳	△ 1.2	0.5	3.4	△ 2.1	△ 0.8

注　年齢は、各コーホートの平成19年度末における年齢である。

図表 2-5-3　年齢別１人当たり標準賞与額のコーホート増減率
（平成 18 年度→平成 19 年度）

年齢（平成19年度末）	厚生年金 男性	厚生年金 女性	国共済	地共済	私学
	%	%	%	%	%
20歳	46.8	30.5	57.4		31.3
21歳	△ 5.7	7.4	10.3	15.6	26.3
22歳	11.2	26.0	4.7	10.7	40.9
23歳	13.2	14.6	9.0	4.5	8.0
24歳	29.9	25.1	13.5	23.1	14.2
25歳	12.2	4.7	6.4	8.7	△ 1.3
26歳	11.9	1.9	5.8	7.7	2.5
27歳	8.4	1.5	6.2	5.3	4.3
28歳	6.1	0.6	3.9	5.4	4.7
29歳	5.7	0.6	3.5	6.5	5.4
30歳	5.2	△ 0.0	3.7	5.5	4.4
31歳	5.0	0.1	3.8	7.1	4.2
32歳	4.3	△ 0.1	3.6	7.9	5.0
33歳	3.9	△ 0.1	3.6	8.1	3.4
34歳	3.4	△ 0.3	3.5	9.0	3.5
35歳	3.3	△ 0.3	3.2	6.6	2.6
36歳	2.9	△ 0.6	2.7	7.1	3.0
37歳	2.7	△ 0.5	2.5	7.6	2.7
38歳	2.4	△ 1.3	2.2	5.2	1.7
39歳	1.8	△ 1.2	3.6	5.4	2.5
40歳	1.6	△ 1.6	2.7	5.2	1.5
41歳	1.3	△ 1.4	2.4	5.9	0.7
42歳	1.1	△ 1.4	1.5	5.1	0.0
43歳	0.7	△ 1.8	1.9	4.0	0.3
44歳	0.5	△ 1.9	2.5	5.2	0.4
45歳	0.3	△ 1.8	1.5	4.1	0.4
46歳	0.1	△ 1.6	1.5	2.0	△ 0.6
47歳	△ 0.2	△ 1.4	1.2	2.5	0.2
48歳	△ 0.4	△ 1.7	0.7	3.1	△ 0.7
49歳	△ 0.4	△ 1.7	0.5	3.3	△ 0.4
50歳	△ 0.9	△ 1.9	0.1	1.0	△ 0.3
51歳	△ 1.4	△ 2.1	0.1	2.1	△ 0.7
52歳	△ 1.2	△ 1.9	△ 0.3	2.2	△ 0.2
53歳	△ 1.2	△ 1.7	△ 0.5	2.5	△ 1.0
54歳	△ 1.7	△ 1.6	△ 1.1	3.0	△ 2.0
55歳	△ 2.9	△ 2.4	0.5	2.5	△ 1.5
56歳	△ 3.4	△ 3.3	1.0	4.5	△ 0.7
57歳	△ 2.5	△ 2.4	1.1	5.4	△ 1.2
58歳	△ 2.9	△ 2.5	1.8	4.0	△ 1.7
59歳	△ 2.6	△ 2.1	2.3	4.2	△ 1.7
60歳	△ 41.9	△ 24.5	2.4	△ 25.3	△ 2.1
61歳	△ 16.8	△ 20.6	△ 6.9	△ 60.8	△ 13.5
62歳	△ 4.4	△ 5.3	5.9	△ 16.7	△ 0.4
63歳	△ 10.0	△ 8.6	14.2	20.0	△ 2.0
64歳	△ 8.3	△ 4.9	2.2	△ 18.7	△ 3.1
65歳	△ 13.8	△ 10.4	△ 0.0	△ 24.1	△ 1.5
66歳	△ 20.5	△ 11.8	△ 12.7	△ 32.0	△ 15.2
67歳	△ 10.7	△ 4.1	△ 1.0	△ 17.0	△ 0.5
68歳	△ 10.8	△ 3.3	△ 0.8	△ 31.0	△ 1.7
69歳	△ 7.8	△ 4.8	△ 4.1	△ 22.9	△ 4.4

注１　年齢は、各コーホートの平成19年度末における年齢である。
注２　１人当たり標準賞与額は、年度末の被保険者について、年度累計の標準賞与額を年度末の被保険者数で除したものである。

図表 2-5-4 は、年齢階級別標準報酬総額（推計値）のコーホート増減額についてみたものである。

ここでは、

（１人当たり標準報酬月額×12＋１人当たり標準賞与額）×年度末被保険者数

で算出した標準報酬総額（推計値）を用いて、コーホート増減額を算出している。

被用者年金制度計の標準報酬総額は、平成 18 年度から 19 年度にかけて全体で 2.6 兆円増加しているが、55 歳以上の各年齢階級別コーホートで減少する一方で 54 歳以下で増加しており、標準報酬総額が年齢の高い世代から低い世代へ移転している状況がうかがわれる。制度別にみると、厚生年金、私学共済は被用者年金制度計の状況と同様の傾向であるが、国共済と地共済は 45～54 歳のコーホートでも減少しており、全体でも各々減少している。

図表 2-5-4　年齢階級別標準報酬総額（推計値）のコーホート増減額
（平成 18 年度→平成 19 年度）

年齢階級（平成19年度末）		厚生年金男性	厚生年金女性	国共済	地共済	私学共済	被用者年金制度計
		億円	億円	億円	億円	億円	億円
標準報酬総額	～24歳	14,824	11,512	660	1,489	526	29,012
	25～34歳	18,265	1,564	728	2,672	75	23,303
	35～44歳	8,764	3,713	347	1,033	183	14,040
	45～54歳	889	2,087	△ 407	△ 228	82	2,422
	55～64歳	△ 19,738	△ 3,693	△ 1,934	△ 8,863	△ 221	△ 34,450
	65歳～	△ 6,165	△ 1,563	△ 129	△ 118	△ 371	△ 8,346
	計	16,840	13,620	△ 735	△ 4,016	274	25,982
		億円	億円	億円	億円	億円	億円
標準報酬月額総額	～24歳	12,628	9,872	480	1,144	413	24,536
	25～34歳	14,749	1,531	585	1,896	66	18,826
	35～44歳	7,018	3,363	250	391	145	11,167
	45～54歳	1,075	1,999	△ 250	△ 492	77	2,409
	55～64歳	△ 15,123	△ 2,905	△ 1,424	△ 6,528	△ 140	△ 26,119
	65歳～	△ 5,526	△ 1,431	△ 92	△ 67	△ 272	△ 7,387
	計	14,821	12,429	△ 451	△ 3,656	289	23,431
		億円	億円	億円	億円	億円	億円
標準賞与総額	～24歳	2,197	1,640	180	345	113	4,476
	25～34歳	3,516	33	143	776	9	4,477
	35～44歳	1,746	350	97	642	38	2,873
	45～54歳	△ 186	89	△ 158	264	5	14
	55～64歳	△ 4,614	△ 789	△ 510	△ 2,336	△ 81	△ 8,330
	65歳～	△ 639	△ 132	△ 37	△ 51	△ 99	△ 958
	計	2,019	1,191	△ 285	△ 360	△ 15	2,550

注１　年齢階級は、各コーホートの平成19年度末における年齢である。
注２「（１人当たり標準報酬月額×12＋１人当たり標準賞与額）×年度末被保険者数」で算出した標準報酬総額（推計値）を用いて算出している。

標準報酬総額のコーホート増減額を標準報酬月額総額分と標準賞与総額分に分けてみると（図表 2-5-4)、被用者年金制度計では増減額全体の約９割が標準報酬月額総額の増加分である。標準報酬月額総額、標準賞与総額ともに、55 歳以上のコーホートから 54 歳以下のコーホートへ報酬が移転している状況となっている。

次に、年齢階級別標準報酬総額のコーホート増減額の要因分析をしたものが、図表 2-5-5 である。

ここでは、標準報酬総額のコーホート増減額を以下の方法で３つの要因に分解している。

・標準報酬総額＝１人当たり標準報酬額×年度末被保険者数　として計算。

（※１人当たり標準報酬額＝１人当たり標準報酬月額×12＋１人当たり標準賞与額）

・平成 18 年度の各年齢階級別コーホートの標準報酬総額について、被保険者数だけを 19 年度の当該コーホートの人数に置き換えた標準報酬総額を計算し、その差を「人数の変化分」とする。

・さらに、１人当たり標準報酬額を平成 18 年度における１歳上の年齢の値に置き換えて計算し、差額を「賃金の定昇分」とする。

・さらに、１人当たり標準報酬額を平成 18 年度と同一年齢の 19 年度の値に置き換えて計算し、差額を「賃金のベア分」とする。

厚生年金男性、厚生年金女性では、全体では人数の変化分と賃金の定昇分が増加し、賃金のベア分が減少しているが、年齢階級別コーホートでみると、年齢の低いコーホートで３つの要因すべてが増加する一方で、55 歳以上のコーホートではすべてが減少しており、年齢階級別コーホートにより状況が異なっている。特に、男性の 35～44 歳における賃金のベア分の減少が目立っている。

国共済、地共済では、人数の変化分による減少分が非常に大きい。また、地共済では、35 歳以上のコーホートで賃金のベア分が減少している。

厚生年金の女性と私学共済で、出産・育児等での離職が多いと考えられる 25～34 歳のコーホートで人数の変化分が減少しており、特徴的である。

図表 2-5-5　年齢階級別標準報酬総額（推計値）のコーホート増減額の要因分析
（平成 18 年度→平成 19 年度）

年齢階級（平成19年度末）		厚生年金 男性	厚生年金 女性	国共済	地共済	私学共済	被用者年金 制度計
		億円	億円	億円	億円	億円	億円
総増減額	～24歳	14,824	11,512	660	1,489	526	29,012
	25～34歳	18,265	1,564	728	2,672	75	23,303
	35～44歳	8,764	3,713	347	1,033	183	14,040
	45～54歳	889	2,087	△ 407	△ 228	82	2,422
	55～64歳	△ 19,738	△ 3,693	△ 1,934	△ 8,863	△ 221	△ 34,450
	65歳～	△ 6,165	△ 1,563	△ 129	△ 118	△ 371	△ 8,346
	計	16,840	13,620	△ 735	△ 4,016	274	25,982
		億円	億円	億円	億円	億円	億円
人数の変化分	～24歳	11,579	8,823	398	1,256	384	22,439
	25～34歳	8,601	△ 762	110	1,329	△ 146	9,132
	35～44歳	3,368	3,367	△ 133	△ 244	65	6,423
	45～54歳	946	1,945	△ 687	△ 930	56	1,330
	55～64歳	△ 9,713	△ 2,904	△ 2,073	△ 8,752	△ 142	△ 23,583
	65歳～	△ 5,497	△ 1,548	△ 129	△ 95	△ 346	△ 7,615
	計	9,285	8,922	△ 2,514	△ 7,436	△ 129	8,127
		億円	億円	億円	億円	億円	億円
賃金の定昇分	～24歳	2,697	2,328	184	159	141	5,509
	25～34歳	9,443	1,859	561	1,179	218	13,261
	35～44歳	8,030	63	691	1,627	174	10,586
	45～54歳	△ 397	△ 343	242	970	98	570
	55～64歳	△ 9,490	△ 735	29	281	△ 42	△ 9,957
	65歳～	△ 516	△ 6	△ 0	△ 2	△ 27	△ 550
	計	9,766	3,167	1,706	4,215	564	19,418
		億円	億円	億円	億円	億円	億円
賃金のベア分	～24歳	548	361	78	75	1	1,064
	25～34歳	220	467	57	164	2	910
	35～44歳	△ 2,634	283	△ 211	△ 350	△ 57	△ 2,969
	45～54歳	340	485	38	△ 268	△ 73	522
	55～64歳	△ 535	△ 55	109	△ 393	△ 37	△ 910
	65歳～	△ 152	△ 9	0	△ 22	2	△ 181
	計	△ 2,212	1,532	73	△ 795	△ 161	△ 1,563

注１　年齢階級は、各コーホートの平成19年度末における年齢である。
注２「（１人当たり標準報酬月額×12＋１人当たり標準賞与額）×年度末被保険者数」で算出した標準報酬総額（推計値）を用いて算出している。
注３　平成18年度と19年度の同一年齢どおしでみた増加分を賃金のベア分として計上している。

(2) 老齢・退年相当の受給権者のコーホート分析

老齢・退年相当の受給権者について、年齢別コーホートごとの受給権者数及び平均年金月額の動向をみる。

年齢別受給権者数（老齢・退年相当）のコーホート増減率をみると（図表 2-5-6）、被用者年金では 61 歳で大きく増加している。被用者年金の支給開始年齢は 60 歳であるため、ここでの増加は少し遅れて裁定された者による増加と考えられる。国民年金では、繰上げをする者から順次裁定されて受給権者になっていく状況がうかがわれ、支給開始年齢である 65 歳のところで著しい増加となっている。

図表 2-5-6　年齢別受給権者数（老齢・退年相当）のコーホート増減率
（平成 18 年度末→平成 19 年度末）

年齢	厚生年金		国共済	地共済	私学	国民年金	
（平成19年度末）	男性	女性				男性	女性
	%	%	%	%	%	%	%
61歳	36.8	36.2	53.0	48.6	37.9	62.7	56.8
62歳	4.6	2.6	0.8	△ 0.1	2.3	11.2	18.2
63歳	2.8	1.9	0.3	△ 0.3	1.1	7.0	17.5
64歳	1.2	1.6	0.4	△ 0.3	0.9	4.0	9.2
65歳	△ 2.0	3.0	△ 0.1	△ 0.9	△ 11.7	989.1	503.0
66歳	3.8	4.9	△ 0.4	△ 0.6	7.4	9.0	10.7
67歳	△ 0.9	△ 0.1	△ 0.8	△ 0.7	0.1	△ 0.0	0.6
68歳	△ 1.0	△ 0.1	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.0
69歳	△ 1.2	△ 0.2	△ 1.0	△ 0.8	△ 0.2	△ 1.1	△ 0.3
70歳	△ 0.5	1.1	△ 1.1	△ 1.0	△ 0.4	△ 0.7	△ 0.0
71歳	△ 1.4	△ 0.2	△ 1.3	△ 1.2	△ 0.6	△ 1.7	△ 0.6
72歳	△ 1.9	△ 0.8	△ 1.5	△ 1.3	△ 1.3	△ 1.9	△ 0.8
73歳	△ 2.3	△ 0.9	△ 1.7	△ 1.4	△ 1.1	△ 2.2	△ 0.9
74歳	△ 2.5	△ 1.0	△ 1.9	△ 1.7	△ 1.2	△ 2.5	△ 1.0
75歳	△ 2.9	△ 1.1	△ 1.9	△ 1.9	△ 1.6	△ 2.8	△ 1.1
76歳	△ 3.3	△ 1.4	△ 2.2	△ 2.3	△ 1.6	△ 3.2	△ 1.3
77歳	△ 3.7	△ 1.5	△ 2.6	△ 2.5	△ 1.8	△ 3.6	△ 1.5
78歳	△ 4.0	△ 1.8	△ 3.0	△ 2.8	△ 3.3	△ 4.0	△ 1.7
79歳	△ 4.6	△ 2.0	△ 3.5	△ 3.3	△ 2.1	△ 4.6	△ 1.9
80歳	△ 5.1	△ 2.2	△ 3.9	△ 3.8	△ 3.2	△ 5.1	△ 2.2
81歳	△ 5.7	△ 2.7	△ 4.4	△ 4.3	△ 3.3	△ 5.8	△ 2.6
82歳	△ 6.4	△ 3.0	△ 4.8	△ 4.8	△ 4.6	△ 6.5	△ 3.0
83歳	△ 7.1	△ 3.5	△ 5.7	△ 5.2	△ 4.9	△ 7.3	△ 3.5
84歳	△ 7.8	△ 4.1	△ 6.3	△ 6.2	△ 5.8	△ 7.8	△ 4.0
85歳	△ 8.7	△ 4.6	△ 7.2	△ 6.9	△ 6.4	△ 8.9	△ 4.9
86歳	△ 9.6	△ 5.1	△ 7.9	△ 7.6	△ 5.4	△ 9.4	△ 5.4
87歳	△ 10.5	△ 5.6	△ 8.4	△ 8.7	△ 7.5	△ 10.6	△ 6.2
88歳	△ 11.6	△ 6.7	△ 9.8	△ 9.6	△ 7.6	△ 11.6	△ 7.2
89歳	△ 13.2	△ 7.7	△ 10.4	△ 10.5	△ 8.6	△ 13.1	△ 8.1

注　年齢は、各コーホートの平成19年度末における年齢である。

図表 2-5-7 は、年齢別平均年金月額（老齢・退年相当）のコーホート増減率である。この図表では、厚生年金は平均年金月額に基礎年金分を含んでいるが、国共済、地共済、私学共済は基礎年金分を含んでいないため、留意が必要である。

厚生年金の男性は、65 歳で 1.8%増加しており、65 歳以上の本来支給で平均年金月額が増えている状況がうかがえる。厚生年金の女性は、平成 18 年度に定額部分の支給開始年齢が 61 歳に引き上げられ、18 年度末で 60 歳の者の平均年金月額が低くなっていたものが、19 年度末では支給開始年齢の 61 歳に達し、定額部分が支給されていることを反映し、19 年度末に 61 歳になるコーホートで 118.8%増と大きく増加している。また、国共済、地共済、私学共済では、平均年金月額に基礎年金分が含まれていないため、特別支給から本来支給に変わる 65 歳のコーホートで大きく減少している。

国民年金は、60 歳代前半は繰上げを選択した者に限られているため、本来の支給開始年齢に達する 65 歳のコーホートで、平均年金月額が大きく増加している。

図表 2-5-7　年齢別平均年金月額（老齢・退年相当）のコーホート増減率
（平成 18 年度末→平成 19 年度末）

年齢（平成19年度末）	厚生年金 男性	厚生年金 女性	国共済	地共済	私学	国民年金 男性	国民年金 女性
	%	%	%	%	%	%	%
61歳	1.6	118.8	2.6	2.3	△ 0.2	1.2	5.4
62歳	0.7	△ 2.8	0.2	0.1	0.2	1.2	2.5
63歳	0.9	△ 2.6	3.2	2.5	4.9	7.1	3.7
64歳	△ 0.5	△ 2.2	△ 0.1	△ 0.4	0.1	4.4	2.5
65歳	1.8	12.0	△ 28.0	△ 24.3	△ 22.4	77.1	35.7
66歳	△ 0.7	0.8	△ 0.9	△ 4.2	△ 1.0	0.1	0.5
67歳	△ 1.1	0.2	△ 1.6	△ 1.2	△ 1.0	0.2	0.1
68歳	△ 1.2	0.1	△ 1.6	△ 1.1	△ 0.9	0.1	0.1
69歳	△ 1.2	0.1	△ 1.6	△ 1.1	△ 0.5	0.1	0.1
70歳	△ 0.3	1.4	△ 1.5	△ 1.0	1.5	0.7	0.4
71歳	△ 0.7	0.3	△ 1.1	△ 0.8	△ 0.6	0.1	0.1
72歳	△ 0.5	△ 0.0	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.6	0.1	0.0
73歳	△ 0.3	△ 0.0	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.4	0.1	0.0
74歳	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.3	0.1	0.0
75歳	0.0	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.2	0.1	0.1
76歳	0.1	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.2	0.1	0.0
77歳	0.1	△ 0.1	△ 0.0	0.0	△ 0.2	0.1	0.1
78歳	0.1	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.2	0.1	0.1
79歳	0.1	△ 0.1	0.0	0.0	△ 0.2	0.1	0.1
80歳	0.1	△ 0.1	△ 0.0	0.0	△ 0.2	0.1	0.1
81歳	0.1	△ 0.1	△ 0.0	0.0	△ 0.2	0.1	0.1
82歳	0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.0	0.1	0.3	0.1
83歳	0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.0	△ 0.2	0.3	0.1
84歳	0.1	△ 0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.1	0.2	0.1
85歳	0.0	△ 0.0	0.1	0.0	0.1	0.3	0.1
86歳	0.0	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.3	0.2	0.1
87歳	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.2	0.2	0.1
88歳	0.0	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.2	△ 1.4	0.2	0.2
89歳	△ 0.1	△ 0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.6	0.2	0.2

注１　年齢は、各コーホートの平成19年度末における年齢である。
注２　厚生年金の平均年金月額は基礎年金分を含み、国共済、地共済、私学共済の平均年金月額は基礎年金分を含んでいない。